



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 高史
(氏名) 岩崎 智彦
TEL 03-5775-2100
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	457	△44.9	△370	—	△444	—	△436	—
27年3月期	829	324.8	△188	—	△188	—	△173	—

(注) 包括利益 28年3月期 △436百万円 (—%) 27年3月期 △173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△8.36	—	△25.1	△23.5	△81.1
27年3月期	△4.68	—	△15.1	△14.2	△22.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21
27年3月期	1,215	1,062	87.2	28.61

(参考) 自己資本 28年3月期 2,418百万円 27年3月期 1,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	284	△377	1,658	1,894
27年3月期	△274	△0	0	328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118	△53.6	△126	—	△137	—	△139	—	△1.74
通期	1,017	114.2	△173	—	△197	—	△200	—	△2.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	80,055,956 株	27年3月期	37,062,356 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,992 株	27年3月期	7,921 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	52,168,533 株	27年3月期	37,054,958 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	0	—	△191	—	△271	—	△273	—
27年3月期	0	—	△172	—	△173	—	△174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△5.24	—
27年3月期	△4.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	2,971	—	2,849	—	95.5	35.44		
27年3月期	1,449	—	1,317	—	90.8	35.51		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,837百万円 27年3月期 1,315百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0	—	△99	—	△99	—	△1.25
通期	0	—	△199	—	△200	—	△2.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政の状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢が改善に向かい消費者物価も緩やかに上昇しており、各種政策の効果による回復が期待されておりますが、政府は、熊本地震の経済に与える影響には十分留意する必要があると発表しております。建設業におきましては、住宅建設はおおむね横ばいで推移しておりますが、公共投資は緩やかに減少しております。

こうした情勢下において、売上高は、457,026千円と前連結会計年度と比べ372,223千円の減少(△44.9%)、営業損失は、370,605千円と前連結会計年度と比べ181,709千円の損失の増加(96.2%)、経常損失は、444,031千円と前連結会計年度と比べ255,797千円の損失の増加(135.9%)、親会社株主に帰属する当期純損失は、436,142千円と前連結会計年度と比べ262,675千円の損失の増加(151.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は412,897千円となり、前連結会計年度と比較して413,588千円の減少(△50.0%)、セグメント損失(営業損失)は144,342千円となり、前連結会計年度と比較して140,562千円の損失の増加(前連結会計年度において当該事業のセグメント損失(営業損失)は3,779千円であります。)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は35,494千円となり、前連結会計年度と比較して2,947千円の減少(△7.7%)、セグメント損失(営業損失)は7,107千円となり、前連結会計年度と比較して4,335千円の損失の増加(156.4%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事の完成工事高は前連結会計年度と比較して殆ど変らない数値で推移したものの、販売管理費が前連結会計年度と比較して20.4%の増加をしたなどによるものであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は112,867千円となり、前連結会計年度と比較して14,965千円の増加(15.3%)、セグメント損失(営業損失)は1,300千円となり、前連結会計年度と比較して4,128千円の減益(△146.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、工事規模の大きい更生工事や設備工事の完成工事高が前連結会計年度と比較して27.1%の増加をしたものの、利益率の高い洗浄工事その他小規模工事の完成工事高が前連結会計年度と比較して7.3%の減少をしたなどによるものであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は264,535千円となり、前連結会計年度と比較して425,607千円の減少(△61.7%)、セグメント損失(営業損失)は135,933千円となり、前連結会計年度と比較して132,098千円の損失の増加(前連結会計年度において当該事業のセグメント損失(営業損失)は3,835千円であります。)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業において当連結会計年度に施設建設の販売に至る案件が無かったこと、及び仕掛販売用太陽光設備として流動資産に計上していた金額のうち、熊本県の15案件、鹿児島県の6案件、宮崎県の11案件について、本年4月14日以降に熊本県、大分県を震源として断続的に発生している地震による販売面への影響を鑑み、たな卸し資産評価損として123,349千円の計上をしたなどによるものであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前連結会計年度において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は259千円と前連結会計年度と比較して1,462千円の損失の解消(△84.9%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っておりますが、当連結会計年度においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したなどによるものであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は6,977千円となり、前連結会計年度と比較して4,049千円の増加(138.3%)、セグメント利益(営業利益)は5,700千円となり、前連結会計年度と比較して3,900千円の増益(216.8%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行っており貸付利息を売上高に計上しておりますが、前連結会計年度と比較して当連結会計年度においてはファクタリング収入が3,750千円の増加したなどによるものであります。

Ⅳ オートモービル関連事業

当連結会計年度より「オートモービル関連事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。オートモービル関連事業では、主にカー用途のエンジンオイルの販売を行っております。当連結会計年度においては、当セグメントにおきましては、売上高は37,301千円となり、セグメント損失(営業損失)は10,629千円となりました。

当該業績に至った主な要因は、東京オートサロンに出店する等の広告宣伝費が7,058千円、販売促進費用が4,108千円、展示用車両の減価償却費が718千円等の販路拡大に向けた初期投資を行ったことなどによるものであります。

②今後の見通し

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、当連結会計年度とおおむね横ばいの売上高の予想しております。

給排水管工事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図っており、当連結会計年度とおおむね横ばいの売上高の予想しております。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、短期間で建設・販売できる案件に着手しており、税抜価格36円/kWhでの売電が可能な静岡県伊豆の国市の1MW(メガワット)規模の案件を進めております。尚、当該案件に関する土地・権利は既に取得し終えており、当連結会計年度においては当該案件に係る売上高として393百万円を予想しております。

不動産事業では、新潟市秋葉区の矢代田駅周辺地区に分譲住宅地、商業施設、道路、公園等を配置し、快適性を備えた魅力ある市街地を形成するために「矢代田駅周辺地区土地区画整理組合設立準備委員会」が推進している土地区画整理事業に参画しております。これは、同委員会が保有する分譲住宅地・商業施設の予定地を開発し販売する不動産プロジェクト(地盤改良事業)に共同事業として参画するものであります。尚、用地の取得、造成費等開発資金の一部としての資金を既に支出しており、当連結会計年度においては当該案件に係る売上高として388百万円を予想しております。

投資事業におきましては、貸出額が減少していることから、平成29年3月期の連結業績予想には売上高を予想しておりません。

オートモービル関連事業では、自社のオイル製品のみならず、米国AMSOIL社との業務提携により、オイル業界のトップブランドである「AMSOIL」を(株)JPマテリアルが日本における総販売店として平成29年1月より販売する予定であります。また、エンジンオイルから自動車部品・用品全体への事業領域の拡大、及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開、さらに、その他商流の拡充に向けて取り組む予定であります。尚、オートモービル関連事業の平成29年3月期の連結業績予想には売上高として約90百万円を予想しておりますが、これら取り組みによる業績予想への影響は反映しておりません。

(ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,567,027千円となり、前連結会計年度末と比較して1,351,650千円の増加(111.2%)となりました。

(資産)

流動資産は2,111,913千円となり、前連結会計年度末と比較して931,021千円の増加(78.8%)となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1,565,873千円の増加、仕掛販売用太陽光設備が124,450千円の減少、前渡金が506,600千円の減少などによるものであります。

固定資産は455,113千円となり、前連結会計年度末と比較して420,628千円の増加(前連結会計年度末において固定資産は34,485千円であります。)となりました。

この主な要因は、のれんが426,069千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は82,066千円となり、前連結会計年度末と比較して17,058千円の減少(△17.2%)となりました。

この主な要因は、未払金が7,442千円の増加、その他の流動負債が28,735千円の減少などによるものであります。

固定負債は54,330千円となり、前連結会計年度末と比較して208千円の増加(0.4%)となりました。

この主な要因は、退職給付に係る負債が208千円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は2,430,630千円となり、前連結会計年度末と比較して1,368,500千円の増加(128.8%)となりました。

この主な要因は、資本金が897,233千円の増加、資本剰余金が897,233千円の増加、利益剰余金が436,142千円の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は1,894,472千円となり、前連結会計年度末と比較して1,511,873千円の増加(395.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は284,235千円(前連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は610,252千円であります。)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失が433,064千円、たな卸し資産評価損が123,349千円、前渡金の減少が509,174千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は377,234千円(前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は211千円であります。)となりました。

この主な要因は、子会社株式の取得による支出が362,533千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,658,872千円(前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は387千円の増加)となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,703,894千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	65.8	85.8	87.2	94.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	270.6	148.3	190.6	128.0	199.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	387.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成27年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無い為記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても370,605千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度におきましては284,235千円のプラスとなっておりますが、前連結会計年度までにおきましては継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローにつきましては改善が出来たものの営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、今後、都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファミリーマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大、及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

・基本理念

資源を有効に活用する循環型社会での豊かな生活環境造りを推進し、人と地球に貢献します。

・経営方針

クレアグループは、太陽光発電、住宅リフォーム・メンテナンス・給排水管衛生設備再生を通じて、地球環境保全の立場から住まいの整備・質的改善等のサービスを提供、環境や人にやさしい技術が普及されることに貢献し、社会に誇れる新しい社歴を築くことを目指すことで、株主からの負託に応える収益性、成長性を兼ね備えた企業集団へと変貌することを経営の方針としております。

(2) 目標とする経営指標

クレアグループは、当社グループの脆弱な財務体質状況からの脱却を図ることを引続き目標としております。

然しながら、営業損失が継続しているため、連結ベースでの営業利益の増加、継続的な営業キャッシュ・フローのプラスを経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しており、リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、今後、都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力して参ります。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大、及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても370,605千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度におきましては284,235千円のプラスとなっておりますが、前連結会計年度までにおきましては継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローにつきましては改善が出来たものの営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、今後、都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファミリーマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大、及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,598	1,894,472
完成工事未収入金	23,782	10,613
営業貸付金	40,000	20,500
商品及び製品	0	229
未成工事支出金	3,273	10,032
仕掛販売用太陽光設備	260,300	135,850
前渡金	521,691	15,090
未収入金	429	3,617
その他	15,647	34,057
貸倒引当金	△12,832	△12,549
流動資産合計	1,180,891	2,111,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△16,202	△17,387
建物及び構築物(純額)	2,644	1,458
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	10,674
減価償却累計額	△2,616	△2,771
車両運搬具(純額)	0	7,903
工具、器具及び備品	17,665	18,765
減価償却累計額	△16,821	△17,574
工具、器具及び備品(純額)	844	1,191
有形固定資産合計	3,488	10,553
無形固定資産		
のれん	—	426,069
その他	0	6,977
無形固定資産合計	0	433,047
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,026	1,712
破産更生債権等	2,051,916	2,038,691
差入保証金	8,434	5,923
船舶	19,047	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他	2,837	5,224
貸倒引当金	△2,053,265	△2,040,038
投資その他の資産合計	30,996	11,512
固定資産合計	34,485	455,113
資産合計	1,215,376	2,567,027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,893	23,873
未払金	33,489	40,932
未払法人税等	6,126	5,380
その他	40,615	11,879
流動負債合計	99,125	82,066
固定負債		
退職給付に係る負債	1,287	1,496
完成工事補償引当金	30,744	30,744
その他	22,090	22,090
固定負債合計	54,121	54,330
負債合計	153,247	136,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	8,867,863
資本剰余金	670,393	1,567,626
利益剰余金	△7,575,214	△8,011,357
自己株式	△5,532	△5,581
株主資本合計	1,060,276	2,418,551
新株予約権	1,853	12,079
純資産合計	1,062,129	2,430,630
負債純資産合計	1,215,376	2,567,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	829,249	457,026
売上原価	784,307	528,294
売上総利益	44,941	△71,268
販売費及び一般管理費	233,837	299,337
営業損失(△)	△188,896	△370,605
営業外収益		
受取利息	2	2
受取賃貸料	810	690
貸付金利息	53	386
貸倒引当金戻入額	45	7,954
雑収入	422	1,019
営業外収益合計	1,334	10,053
営業外費用		
支払利息	16	3,293
株式交付費	239	79,869
雑損失	416	316
営業外費用合計	672	83,479
経常損失(△)	△188,234	△444,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,785	—
瑕疵担保損失引当金戻入額	7,000	—
債務免除益	—	10,948
その他	—	19
特別利益合計	17,785	10,967
税金等調整前当期純損失(△)	△170,448	△433,064
法人税、住民税及び事業税	3,018	3,078
法人税等合計	3,018	3,078
当期純損失(△)	△173,467	△436,142
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△173,467	△436,142

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△173,467	△436,142
包括利益	△173,467	△436,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,467	△436,142
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,970,630	670,393	△7,401,747	△5,476	1,233,799	—	1,233,799
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△173,467		△173,467		△173,467
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,853	1,853
当期変動額合計	-	-	△173,467	△55	△173,522	1,853	△171,669
当期末残高	7,970,630	670,393	△7,575,214	△5,532	1,060,276	1,853	1,062,129

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,970,630	670,393	△7,575,214	△5,532	1,060,276	1,853	1,062,129
当期変動額							
新株の発行	897,233	897,233			1,794,466	△31,729	1,762,737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△436,142		△436,142		△436,142
自己株式の取得				△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						41,955	41,955
当期変動額合計	897,233	897,233	△436,142	△49	1,358,274	10,226	1,368,500
当期末残高	8,867,863	1,567,626	△8,011,357	△5,581	2,418,551	12,079	2,430,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△170,448	△433,064
減価償却費	4,339	5,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,306	△13,576
受取利息及び受取配当金	△55	△389
支払利息	16	3,293
売上債権の増減額(△は増加)	11,234	14,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,716	△3,565
仕掛販売用太陽光設備の増減額(△は増加)	9,500	1,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,060	3,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△889	208
たな卸資産評価損	—	123,349
未収入金の増減額(△は増加)	17	△3,133
前渡金の増減額(△は増加)	△181,384	509,174
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	12,390	△13,349
仮受金の増減額(△は減少)	0	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△226	5,272
貸付けによる支出	△40,000	△153,799
貸付金の回収による収入	69,051	173,613
株式交付費	239	79,869
その他	21,623	△9,244
小計	△279,243	289,196
利息及び配当金の受取額	55	276
利息の支払額	△17	△733
和解金の受取額	7,000	—
法人税等の支払額	△2,377	△4,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,582	284,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△8,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△362,533
その他	—	△6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△377,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,170	△2,821
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,703,894
新株予約権の発行による収入	1,613	39,628
自己株式の取得による支出	△55	△49
その他	—	△81,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	1,658,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,406	1,565,873
現金及び現金同等物の期首残高	603,005	328,598
現金及び現金同等物の期末残高	328,598	1,894,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても370,605千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度におきましては284,235千円のプラスとなっておりますが、前連結会計年度までにおきましては継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローにつきましては改善が出来たものの営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、今後、都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大、及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、株式会社JPMマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」の3区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	826,321	-	2,927	-	829,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	-	-	-	165
計	826,486	-	2,927	-	829,414
セグメント利益又は損失(△)	△3,779	△1,721	1,799	-	△3,701
セグメント資産	1,112,924	601	39,760	-	1,153,286
セグメント負債	1,694,824	41,909	3,820,219	-	5,556,953
その他の項目					
減価償却費	70	-	-	-	70
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211	-	-	-	211

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	412,747	-	6,977	37,301	457,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	-	-	-	150
計	412,897	-	6,977	37,301	457,176
セグメント利益又は損失(△)	△144,342	△259	5,700	△10,629	△149,530
セグメント資産	1,134,167	85,143	1	36,877	1,256,190
セグメント負債	1,785,014	42,114	3,820,419	118,600	5,766,148
その他の項目					
減価償却費	70	-	-	908	979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	14,622	14,622

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,414	457,176
セグメント間取引消去	△165	△150
連結財務諸表の売上高	829,249	457,026

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,701	△149,530
セグメント間取引消去	△165	△150
のれんの償却額	-	△18,524
全社費用(注)	△185,030	△202,400
連結財務諸表の営業損失(△)	△188,896	△370,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,153,286	1,256,190
セグメント間消去	△930	△214,153
全社資産(注)	63,021	1,524,990
連結財務諸表の資産合計	1,215,376	2,567,027

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,556,953	5,766,148
セグメント間消去	△5,500,292	△5,662,222
全社負債(注)	96,586	32,471
連結財務諸表の負債合計	153,247	136,397

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	70	979	4,269	4,049	4,339	5,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211	14,622	—	—	211	14,622

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	28円61銭	30円21銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円68銭	△8円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△173,467	△436,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△173,467	△436,142
普通株式の期中平均株式数(株)	37,054,958	52,168,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,706,000株)	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,706,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,062,129	2,430,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,853	12,079
(うち新株予約権)	(1,853)	(12,079)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,060,276	2,418,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,054,435	80,046,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。